

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	31,665,375	29,814,143	9,792,371	9,547,175	41,506,205
経常利益又は経常損失() (千円)	412,061	139,872	344,108	24,980	646,698
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	482,336	22,900	339,288	67,662	739,180
純資産額(千円)	-	-	11,090,097	10,866,073	10,969,489
総資産額(千円)	-	-	21,575,256	20,665,070	20,873,308
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,315.02	1,298.88	1,300.75
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	57.19	2.73	40.23	8.09	87.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.4	52.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,255	1,040,496	-	-	410,822
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,260	55,533	-	-	642,981
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,889	801,273	-	-	520,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,864,543	3,747,384	3,574,633
従業員数(人)	-	-	325	289	323

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第98期第3四半期連結累計(会計)期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第99期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	289（195）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	100（17）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
不織布(千円)	2,348,209	16.0
家庭紙・日用雑貨(千円)	6,915,144	6.6
洋紙・紙製品(千円)	255,453	14.4
その他(千円)	28,367	55.1
計(千円)	9,547,175	2.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社セイジョー	1,034,566	10.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 和紙事業は、平成21年12月1日に事業譲渡を行ったため、当第3四半期連結会計期間の販売実績はありません。(前年同四半期売上高45,489千円)

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せんい株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社2社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成せんい株式会社、または当社グループの加工関係会社2社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場の動向

不織布製品におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社2社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨部門は、ティシュペーパー、トイレトペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区において、不織布製品の生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。

外貨建ての輸出または輸入取引に関連して、為替相場の大幅な変動による影響を受けた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の景気刺激策の効果により国内需要の一部および輸出が回復し、経済状況が底入れしつつあります。しかしながら、需給ギャップによるデフレ進行や景気刺激策の反動、また円高傾向が懸念されるように、先行きは相変わらず不透明な状況で推移しました。

当社グループは、市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進するべく、不織布部門および家庭紙・日用雑貨部門を中心に販売拡大に努めました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は95億47百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は24百万円（前年同期は3億44百万円の経常損失）、四半期純利益は67百万円（前年同期は3億39百万円の四半期純損失）となりました。

〔不織布部門〕

主力の不織布部門におけるエレクトロニクス分野向けの製品は、前期は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退によって、不織布ワイパーの大幅な受注減がありました。当期においては半導体などの電子部品、薄型テレビなどの生産が中国向けを中心に回復基調で推移したため、売上高、利益とも前年同期を大きく上回りました。

メディカル分野では、ガーゼやマスクなどの衛生材料のほか、介護製品の販売が想定通り進捗しており、売上高、利益とも前年同期を上回りました。

コンシューマー分野では、産業用資材や産業用テープ原紙の販売についてはほぼ期首の予想通りとなりましたが、コスメティック用に使われる不織布の販売が計画に達しなかったことから、売上高については前年を上回ったものの、利益については前年同期を若干下回っております。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社は、野菜などの播種用シーダーテープを販売しておりますが、国内産の農産物需要の高まりや農業の省力化対策を背景に販売は好調に推移し、売上高および利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、不織布部門全体の売上高は23億48百万円となり、前年同期比で16.0%の増加となりました。

〔家庭紙・日用雑貨部門〕

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨部門では、主に関東圏における家庭紙販売の拡大に努めると共に、マスクなどの日用品の需要に迅速に対応しております。また物流拠点の見直しや統廃合を一巡し、引き続き物流経費の削減を実施しております。

当期におきましては、家庭紙の市場価格が期首の想定を下回って推移したことなどから、売上高は69億15百万円となり、前年同期比で6.6%の減少となりました。

〔洋紙・紙製品部門〕

洋紙・紙製品部門では、印刷・出版産業における需要の回復が遅れていることに加え、各種製品の受注の小ロット化、また輸入紙の増加などの理由により、売上高は2億55百万円となり、前年同期比で14.4%の減少となりました。

〔和紙部門〕

当社は、平成21年12月1日に当社の親会社等である株式会社小津商店に和紙部門を事業譲渡いたしております。これは、当社グループの経営資源を、主力である不織布部門および家庭紙・日用雑貨部門に集中すべきと判断したためであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、206億65百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少2億21百万円、「建物及び構築物(純額)」の減少5億99百万円、「商品及び製品」の増加4億円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、97億98百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」の減少2億50百万円、「1年内償還予定の社債」の減少3億37百万円、「支払手形及び買掛金」の増加2億51百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、108億66百万円となりました。主な要因は、「自己株式」の取得79百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が9億49百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が49百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が2億14百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は第2四半期連結会計期間末に比べ6億88百万円増加し、37億47百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億49百万円(前年同期は4億47百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」1億10百万円、「仕入債務の増減額」4億62百万円、「保険金の受取額」8億88百万円であり、支出の主な内訳は、「たな卸資産の増減額」4億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円(前年同期比1億5百万円減)となりました。支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」20百万円、「有形固定資産の除却による支出」19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億14百万円(前年同期比35百万円増)となりました。収入の主な内訳は、「短期借入金の純増加額」1億円、「社債の発行による収入」98百万円、支出の主な内訳は、「社債の償還による支出」4億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,132千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アズ フィット 株式会社	神奈川愛川 センター (神奈川県 愛甲郡)	家庭紙・ 日用雑貨	販売設備 物流設備	631,226	-	自己資 本	平成22年 2月	平成22年 10月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. この計画は平成21年7月6日に火災により焼失した物流センターの再設計画であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 69,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,359,100	83,591	同上
単元未満株式	普通株式 6,625	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,591	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権の数1個）が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	69,500	-	69,500	0.82
計	-	69,500	-	69,500	0.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	1,245	1,247	1,290	1,250	1,245	1,229	1,215	1,240	1,248
最低（円）	1,179	1,160	1,192	1,200	1,207	1,095	1,155	1,176	1,190

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,628	3,895,366
受取手形及び売掛金	2 6,991,153	7,212,885
有価証券	101,849	101,753
商品及び製品	1,906,016	1,505,593
原材料	247,527	218,567
繰延税金資産	103,902	72,413
その他	435,174	453,576
貸倒引当金	44,235	44,521
流動資産合計	13,797,016	13,415,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,888,862	5,787,705
減価償却累計額	2,975,643	3,275,445
建物及び構築物(純額)	1,913,219	2,512,260
機械装置及び運搬具	406,289	381,919
減価償却累計額	341,145	331,942
機械装置及び運搬具(純額)	65,143	49,977
土地	1 1,902,166	1 1,903,303
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	575	57
リース資産(純額)	2,874	3,392
その他	148,728	157,265
減価償却累計額	116,108	117,342
その他(純額)	32,620	39,923
有形固定資産合計	3,916,024	4,508,857
無形固定資産		
のれん	209,530	242,814
リース資産	77,347	94,859
その他	103,557	104,313
無形固定資産合計	390,435	441,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,931	1,553,137
長期貸付金	32,924	35,689
繰延税金資産	21,149	24,931
その他	1,017,054	1,066,669
貸倒引当金	144,466	173,598
投資その他の資産合計	2,561,593	2,506,829
固定資産合計	6,868,053	7,457,674
資産合計	20,665,070	20,873,308

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,087,560	4,835,885
短期借入金	950,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	27,448	35,748
1年内償還予定の社債	100,000	437,500
リース債務	23,903	23,489
未払法人税等	120,131	52,751
賞与引当金	119,049	47,600
役員賞与引当金	-	3,000
その他	790,393	671,125
流動負債合計	7,218,487	7,307,101
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	912,852	935,105
リース債務	57,946	75,783
繰延税金負債	169,651	104,369
退職給付引当金	164,064	174,322
役員退職慰労引当金	144,166	172,774
その他	31,828	34,361
固定負債合計	2,580,509	2,596,717
負債合計	9,798,996	9,903,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,058,895	8,120,327
自己株式	81,850	2,733
株主資本合計	10,674,226	10,814,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,847	154,713
評価・換算差額等合計	191,847	154,713
純資産合計	10,866,073	10,969,489
負債純資産合計	20,665,070	20,873,308

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	31,665,375	29,814,143
売上原価	26,820,207	24,987,336
売上総利益	4,845,167	4,826,806
販売費及び一般管理費	1 5,270,797	1 4,712,795
営業利益又は営業損失 ()	425,629	114,010
営業外収益		
受取利息	5,418	2,471
受取配当金	29,218	39,068
仕入割引	25,226	19,476
その他	36,263	37,251
営業外収益合計	96,128	98,268
営業外費用		
支払利息	43,790	38,774
売上割引	2,558	2,083
為替差損	21,913	16,068
社債発行費	-	1,959
持分法による投資損失	5,806	3,054
その他	8,489	10,466
営業外費用合計	82,559	72,406
経常利益又は経常損失 ()	412,061	139,872
特別利益		
固定資産売却益	-	83,863
投資有価証券売却益	16,369	-
貸倒引当金戻入額	35,170	5,533
保険返戻金	443	999
受取保険金	-	888,474
その他	175	200
特別利益合計	52,158	979,070
特別損失		
固定資産売却損	-	6,535
固定資産除却損	16,336	35,179
投資有価証券評価損	1,495	23,778
災害による損失	-	2 803,327
その他	170	6,881
特別損失合計	18,002	875,702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	377,905	243,240
法人税、住民税及び事業税	67,521	209,851
法人税等調整額	36,909	10,488
法人税等合計	104,431	220,340
四半期純利益又は四半期純損失 ()	482,336	22,900

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	9,792,371	9,547,175
売上原価	8,475,322	8,040,956
売上総利益	1,317,048	1,506,219
販売費及び一般管理費	1,672,458 ₁	1,506,337 ₁
営業損失()	355,409	118
営業外収益		
受取利息	1,173	630
受取配当金	7,500	9,201
仕入割引	8,593	6,588
持分法による投資利益	-	2,259
為替差益	1,467	2,314
その他	10,603	19,110
営業外収益合計	29,338	40,105
営業外費用		
支払利息	14,589	11,990
売上割引	852	697
社債発行費	-	1,959
持分法による投資損失	1,713	-
その他	881	357
営業外費用合計	18,037	15,005
経常利益又は経常損失()	344,108	24,980
特別利益		
投資有価証券売却益	85	-
貸倒引当金戻入額	5,282	2,125
保険返戻金	-	999
受取保険金	-	888,474
ゴルフ会員権評価損戻入額	2,399	-
その他	206	-
特別利益合計	7,975	891,599
特別損失		
固定資産除却損	10,879	59
投資有価証券評価損	220	1,458
災害による損失	-	803,327 ₂
その他	-	910
特別損失合計	11,100	805,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	347,233	110,825
法人税、住民税及び事業税	29,997	13,279
法人税等調整額	22,051	29,883
法人税等合計	7,945	43,162
四半期純利益又は四半期純損失()	339,288	67,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	377,905	243,240
減価償却費	172,677	186,781
のれん償却額	33,233	33,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,995	29,418
賞与引当金の増減額(は減少)	49,096	71,449
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,829	10,258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,468	28,608
受取利息及び受取配当金	34,637	41,539
支払利息	43,790	38,774
為替差損益(は益)	20,109	10,938
持分法による投資損益(は益)	5,806	3,054
保険返戻金	443	999
有形固定資産売却損益(は益)	175	77,327
固定資産除却損	16,336	35,179
投資有価証券評価損益(は益)	1,495	23,778
投資有価証券売却損益(は益)	16,369	-
受取保険金	-	888,474
災害損失	-	803,327
社債発行費	-	1,959
売上債権の増減額(は増加)	648,775	221,731
たな卸資産の増減額(は増加)	7,475	429,383
仕入債務の増減額(は減少)	179,428	251,675
未払消費税等の増減額(は減少)	1,337	39,149
その他の資産の増減額(は増加)	236,663	134,712
その他の負債の増減額(は減少)	231,926	41,317
その他	2,720	8,011
小計	350,606	287,196
利息及び配当金の受取額	34,619	41,433
利息の支払額	35,628	37,947
法人税等の支払額	83,341	122,215
保険金の受取額	-	888,474
災害損失の支払額	-	16,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,255	1,040,496

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,901	52,886
有形固定資産の売却による収入	241	99,723
有形固定資産の除却による支出	482	24,101
無形固定資産の取得による支出	70,612	21,168
無形固定資産の売却による収入	-	4,546
投資有価証券の取得による支出	13,206	44,408
投資有価証券の売却による収入	36,883	-
貸付けによる支出	1,625	-
貸付金の回収による収入	6,813	4,172
定期預金の預入による支出	92,604	67,500
定期預金の払戻による収入	-	63,500
保険積立金の払戻による収入	7,020	1,989
保険積立金の積立による支出	7,619	-
長期前払費用の取得による支出	35,762	2,199
その他	5,593	17,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,260	55,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	250,000
長期借入金の返済による支出	65,876	30,553
社債の発行による収入	-	98,040
社債の償還による支出	85,000	437,500
自己株式の取得による支出	42	79,116
配当金の支払額	167,970	84,572
リース債務の返済による支出	-	17,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,889	801,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,109	10,938
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477,003	172,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,547	3,574,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,864,543	3,747,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は175千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 土地 47,136千円	1. 担保資産 土地 176,324千円
2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 122,329千円 支払手形 51,439千円	2.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,475,854 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,742千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">199,323千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,195,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,046千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">289,150千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">207,267千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">198,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,112千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">33,233千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">438,843千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	荷造運搬費	1,475,854 千円	貸倒引当金繰入額	12,742千円	役員報酬	199,323千円	給料手当	1,195,546千円	賞与引当金繰入額	110,046千円	委託料	289,150千円	福利厚生費	207,267千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,271千円	退職給付費用	198,417千円	減価償却費	116,112千円	のれん償却額	33,233千円	賃借料	438,843千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,314,667 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,763千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,257千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,157,998千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,146千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">256,075千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">181,491千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">118,414千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">33,183千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">387,766千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社であるアズフィット株式会社において、平成21年7月6日に発生しました火災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">479,652千円</td> </tr> <tr> <td>商品滅失損</td> <td style="text-align: right;">180,313千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">117,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,327千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	1,314,667 千円	貸倒引当金繰入額	3,763千円	役員報酬	179,257千円	給料手当	1,157,998千円	賞与引当金繰入額	112,146千円	委託料	256,075千円	福利厚生費	181,491千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,541千円	退職給付費用	77,495千円	減価償却費	118,414千円	のれん償却額	33,183千円	賃借料	387,766千円	固定資産滅失損	479,652千円	商品滅失損	180,313千円	撤去費用	117,470千円	その他	25,891千円	計	803,327千円
荷造運搬費	1,475,854 千円																																																										
貸倒引当金繰入額	12,742千円																																																										
役員報酬	199,323千円																																																										
給料手当	1,195,546千円																																																										
賞与引当金繰入額	110,046千円																																																										
委託料	289,150千円																																																										
福利厚生費	207,267千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,271千円																																																										
退職給付費用	198,417千円																																																										
減価償却費	116,112千円																																																										
のれん償却額	33,233千円																																																										
賃借料	438,843千円																																																										
荷造運搬費	1,314,667 千円																																																										
貸倒引当金繰入額	3,763千円																																																										
役員報酬	179,257千円																																																										
給料手当	1,157,998千円																																																										
賞与引当金繰入額	112,146千円																																																										
委託料	256,075千円																																																										
福利厚生費	181,491千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,541千円																																																										
退職給付費用	77,495千円																																																										
減価償却費	118,414千円																																																										
のれん償却額	33,183千円																																																										
賃借料	387,766千円																																																										
固定資産滅失損	479,652千円																																																										
商品滅失損	180,313千円																																																										
撤去費用	117,470千円																																																										
その他	25,891千円																																																										
計	803,327千円																																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">462,405 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,889千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,239千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">386,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,440千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">91,970千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">77,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,086千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,268千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,077千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">152,934千円</td></tr> </table> <p>2.</p>	荷造運搬費	462,405 千円	貸倒引当金繰入額	3,889千円	役員報酬	63,239千円	給料手当	386,196千円	賞与引当金繰入額	24,440千円	委託料	91,970千円	福利厚生費	77,458千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,582千円	退職給付費用	32,086千円	減価償却費	38,268千円	のれん償却額	11,077千円	賃借料	152,934千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">410,160 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">833千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,537千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">338,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,413千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">96,958千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">57,316千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,579千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,027千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,665千円</td></tr> </table> <p>2. 連結子会社であるアズフィット株式会社において、平成21年7月6日に発生しました火災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減失損</td><td style="text-align: right;">479,652千円</td></tr> <tr><td>商品減失損</td><td style="text-align: right;">180,313千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">117,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,891千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,327千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	410,160 千円	貸倒引当金繰入額	833千円	役員報酬	61,537千円	給料手当	338,394千円	賞与引当金繰入額	61,413千円	委託料	96,958千円	福利厚生費	57,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,603千円	退職給付費用	24,579千円	減価償却費	30,835千円	のれん償却額	11,027千円	賃借料	111,665千円	固定資産減失損	479,652千円	商品減失損	180,313千円	撤去費用	117,470千円	その他	25,891千円	計	803,327千円
荷造運搬費	462,405 千円																																																										
貸倒引当金繰入額	3,889千円																																																										
役員報酬	63,239千円																																																										
給料手当	386,196千円																																																										
賞与引当金繰入額	24,440千円																																																										
委託料	91,970千円																																																										
福利厚生費	77,458千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,582千円																																																										
退職給付費用	32,086千円																																																										
減価償却費	38,268千円																																																										
のれん償却額	11,077千円																																																										
賃借料	152,934千円																																																										
荷造運搬費	410,160 千円																																																										
貸倒引当金繰入額	833千円																																																										
役員報酬	61,537千円																																																										
給料手当	338,394千円																																																										
賞与引当金繰入額	61,413千円																																																										
委託料	96,958千円																																																										
福利厚生費	57,316千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,603千円																																																										
退職給付費用	24,579千円																																																										
減価償却費	30,835千円																																																										
のれん償却額	11,027千円																																																										
賃借料	111,665千円																																																										
固定資産減失損	479,652千円																																																										
商品減失損	180,313千円																																																										
撤去費用	117,470千円																																																										
その他	25,891千円																																																										
計	803,327千円																																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,876,512千円	現金及び預金勘定 4,055,628千円
有価証券勘定 101,693千円	有価証券勘定 101,849千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 113,661千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 410,092千円
現金及び現金同等物 3,864,543千円	現金及び現金同等物 3,747,384千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,435,225株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,520株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	84,332	10	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年11月18日の取締役会の決議に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、前連結会計年度末と比べて自己株式が79百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が81百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
紙・不織布事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,298.88円	1株当たり純資産額	1,300.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	57.19円	1株当たり四半期純利益金額	2.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	482,336	22,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	482,336	22,900
期中平均株式数(株)	8,433,414	8,403,464

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	40.23円	1株当たり四半期純利益金額	8.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	339,288	67,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	339,288	67,662
期中平均株式数(株)	8,433,408	8,365,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。